

# 東北ブロックにおける社会資本整備重点計画

《第5次(計画期間 令和3年度～7年度)》



■東北ブロックにおける社会資本整備重点計画(以下「東北ブロック版重点計画」といいます。)は、社会資本整備重点計画法に基づき、令和3年5月28日に策定された社会資本整備重点計画(以下「重点計画」といいます。)の第4章「計画の実効性を確保する方策」の第1節「地方ブロックにおける社会資本整備重点計画の策定」を受け、令和3年8月31日に策定(大臣決定)したものです。

## 策定の経緯

【令和3年】

■東北ブロック版重点計画の策定にあたっては、国土形成計画(東北圏広域地方計画)と調和を図りつつ、国土強靱化地域計画などの各種計画と連携するとともに、重点計画と同様に、「経済財政運営と改革の基本方針 2020」を踏まえデジタル化・スマート化を原則とした生産性向上や「持続可能な開発目標(SDGs)実施方針」それに取り組み際の主要原則「包摂性」や「参加型」といった点を踏まえています。

■東北ブロック版重点計画では、重点計画と整合を図った6つの重点目標に、東北の将来像や方向性を踏まえた16の小目標を設定し、それを実現すべく事業・取組を整理していますが、「3つの総力」「インフラ経営」といった観点からの取組や、着実な事業の実施や担い手育成・確保の推進、民間投資の誘発に資するため、従来の完成予定時期の明記のほか、可能なものについては今後見込まれる事業費をできるだけ記載しています。

### 東北ブロックにおける社会資本整備重点計画



### 東北ブロックにおける社会資本整備重点計画に関する有識者懇談会

■日時 令和3年5月24日(月) 13時～15時  
■場所 東北地方整備局 12階 大会議室(WEB併催)

- [有識者懇談会] ※五十音順 敬称略 ◎は座長
- |                         |         |
|-------------------------|---------|
| ・東北工業大学 名誉教授            | 稲村 肇(◎) |
| ・埼玉大学 名誉教授(元山形大学教授)     | 貝山 道博   |
| ・長岡技術科学大学 大学院 教授        | 佐野 可寸志  |
| ・八戸工業大学 大学院 教授          | 竹内 貴弘   |
| ・秋田大学 システムデザイン工学科 教授    | 浜岡 秀勝   |
| ・トヨタ自動車東日本(株) 地域連携推進領域長 | 林田 慎太郎  |
| ・特定非営利活動法人 素材広場 理事長     | 横田 純子   |



# 東北ブロックの将来像

東北圏広域地方計画（平成28年3月策定：計画期間平成28年度～令和7年度）から

## 震災復興から自立的発展へ

防災先進圏域の実現と豊かな自然を活かし交流・産業拠点を目指す「東北につぼん」

- (1) 震災からの復興とともに世界に発信する防災先進圏域の実現
- (2) 人と自然が共生し地球に優しく生命力あふれる空間の形成
- (3) 豊かな自然と地域資源を活かし持続的な成長を実現する「東北につぼん自立経済圏」の形成
- (4) 一人ひとりの自立意識と交流・協働で創る東北圏

そして今、  
新たに

前回の計画策定以降の社会情勢の変化等も踏まえ、以下の視点を加え、様々な分野でのトップランナー「東北につぼん」を目指します。

- ① 東日本大震災や東日本台風で得られた教訓を活かし、国土強靱化のモデルとなる防災先進圏域
- ② 福島イノベーション・コースト構想などの先端技術拠点の形成で、技術面で日本・世界を先導し、東京一極集中から多核連携型の国づくりを牽引
- ③ 人口減少・高齢化が顕著な東北であるからこそ、持続可能な地域社会の形成やデジタル化を駆使した担い手確保のモデル
- ④ 風力発電の導入促進など活発な動きを捉え、再生可能エネルギー・新エネルギーの一大拠点

## 東北ブロックにおける社会情勢の変化



### 1 自然災害の激甚化・頻発化、切迫

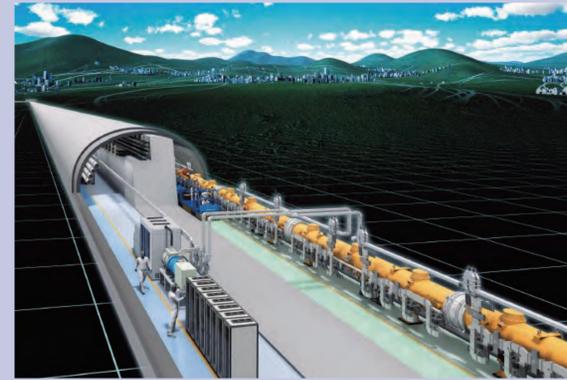
- ① 豪雨・豪雪、火山噴火、地震・津波等自然災害の頻発・激甚化
- ② 災害発生危険区域内の居住や都市施設・企業等の立地による被害拡大
- ③ 防災・減災対策推進、災害リスクに備える体制・人員確保の困難さ



▲阿武隈川氾濫状況（福島県本宮市）

### 4 グローバル化の進展

- ① グローバリゼーション進展や東アジア経済成長等を背景とした競争の激化
- ② 格子状骨格道路ネットワークの進展に伴い一部で活発化する経済活動
- ③ 一部で進む新たな産業の集積や拠点化構想



▲ILC設備イメージ（国際リニアコライダー）

### 5 デジタル革命の加速

- ① スマートシティ、MaaS、自動運転等の社会実装への取組が進展
- ② 進むICTによる生産性向上や新たな仕組みづくり
- ③ データ通信量・処理能力が急速に拡大

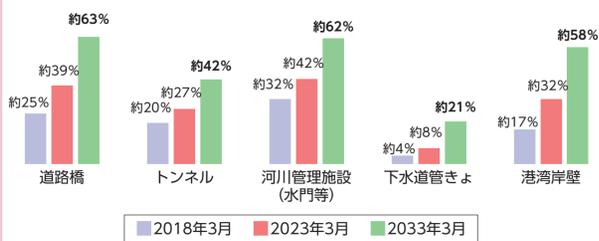


▲建設機械の自動化技術による次世代の建設生産システム  
熟練オペレータの操作分析を基にプログラミングされたブルドーザや振動ローラ、ダンプトラックによる自動運転・施工を実施。打設のピーク時には、20数台もの重機が自動運転で同時に稼働。（秋田県東成瀬村）

### 2 インフラ老朽化の加速

- ① 抱える老朽化インフラの増加とコストの増大
- ② 自治体で深刻化するインフラメンテナンスを支える技術職員と財源の不足
- ③ 既に修繕が必要な施設への対応の途上

建設から50年以上経過する社会資本施設の割合が増加



▲建設後50年以上経過する社会資本施設の割合

### 3 地域社会の変化

- ① 進む東日本大震災・原子力災害からの復興、記憶と教訓の伝承へ
- ② 顕著な人口減少・高齢化が拍車をかける地域や中心市街地、公共交通の衰退
- ③ 自然や地勢、景観、文化、スポーツ、震災遺構等による国内外交流の拡大



▲高田松原津波復興祈念公園 国営追悼・祈念施設（岩手県陸前高田市）

### 6 グリーン社会の実現に向けた動き、ライフスタイルや価値観の多様化

- ① 高齢者や女性の就業率の増加、ワークライフバランスの普及など働き方の多様化
- ② 再生可能エネルギー発電等環境負荷低減への積極的な取組
- ③ 豊かさや物事、時間、環境や自然に対する価値観や行動が変化



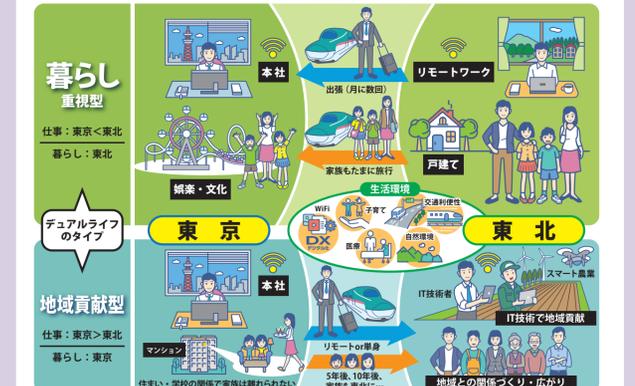
▲小名浜港カーボンニュートラル形成のイメージ（福島県いわき市）  
（水素等次世代エネルギーの活用により、脱炭素化に配慮した港湾機能の高度化を図る。）

### 7 新型コロナウイルス感染症の拡大

- ① 新しい生活、働き方、暮らし方の浸透・定着
- ② 日常・非日常の移動及び物流のニーズ、流動の質・量の変化
- ③ 産業構造、地域構造への影響・変化

デュアルライフ東北 ～多様な暮らし方、働き方の先進地へ～

●「デュアルライフ東北」は、従来の二地域居住やUIターンのみならず、働く場所と暮らす場所との関係を解放すべくリモートワークと兼業・副業を組み合わせること等により、東北と首都圏等の二地域（デュアル）に暮らしや働き場・機会を持ち、双方の良さを享受・働き方が可能なエリアを目指すものです。



出典：ポストコロナ・5つの提言（2020.10—一般社団法人東北経済連合会）

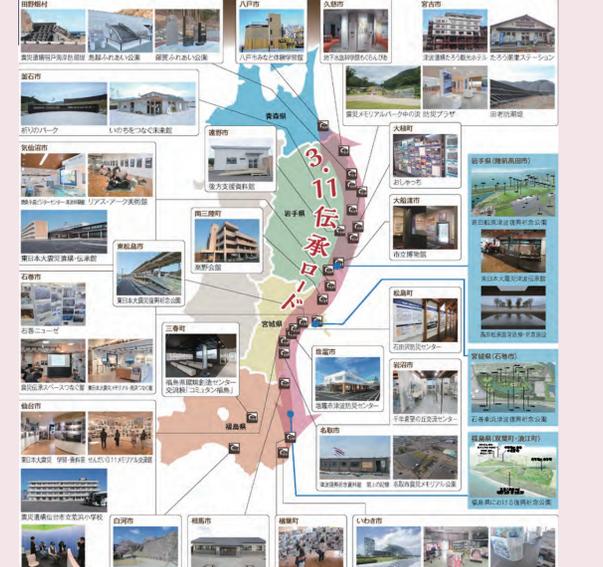
# 東北ブロックにおける社会資本整備の重点目標・小目標《6つの重点目標と16の小目標》を設定【1】

## 重点目標 1 防災・減災が主流となる社会の実現(防災先進圏域を目指して)

### 1 東日本大震災被災地の復興・再生を実現する様々な活動や暮らしの支援

**KPI例 (指標例)** 国営追悼・祈念施設の整備率  
R2年度 2施設/3施設 67% → R7年度 3施設/3施設 100%

- 主な取組・事業**
- 復興道路・復興支援道路等の整備
  - スマートICの整備、ICのフル化整備
  - 国営追悼・祈念施設整備事業の整備と活用
  - かわまちづくり等の水辺空間の形成と積極的な活用の支援
  - 「3.11伝承ロード」の形成と普及活動
  - 「道・絆プロジェクト」等による復興地域づくり活動の支援
  - 福島県における復興再生拠点整備事業等の福島県関連の復興事業



▲3.11伝承ロードの形成(被災地に数多く残される貴重な教訓をネットワーク化し、全国の防災力の向上に寄与するとともに、地域の交流促進を図る。)

### 3 圏域全体や圏域を越えた広域での災害対応に必要な体制や機能の確保・向上

**KPI例 (指標例)** 公共土木施設の被災状況調査を行うTEC-FORCE隊員のICT機器等を活用するための訓練・研修・講習等への参加率  
R元年度 34% → R7年度 100%

- 主な取組・事業**
- 東北復興「働き方・人づくり改革プロジェクト」等による現場の担い手確保を推進
  - TEC-FORCE隊員の対応能力向上と資機材のICT化・高度化
  - 都市公園等の整備による防災・減災の拠点の形成
  - 「防災道の駅」制度等による防災機能強化
  - 洪水・内水・高潮・津波等に対応したハザードマップの作成・訓練実施
  - 高架区間等を活用した避難施設の整備による地域の避難機能強化



▲TEC-FORCE被災状況調査(福島県相馬市)

### 2 東日本大震災や令和元年東日本台風等の教訓を活かした圏域全体の防災・減災対策の推進

**KPI例 (指標例)** 1級水系及び2級水系において、流域治水プロジェクトを策定している水系数 R元年度 0 → R7年度 47

- 主な取組・事業 (1) 気候変動の影響等を踏まえた流域治水**
- 流域治水プロジェクト等による流域全体で行う「流域治水」の推進
  - 利水ダムを含む既存ダムの集約・再編を含めた洪水調節機能の強化
  - 下水道整備
  - ハザードマップの作成、訓練実施の推進
  - 海岸保全の推進(海岸堤防等の高潮対策、海岸侵食の防止・砂浜の保全)
  - 土砂災害対策の推進



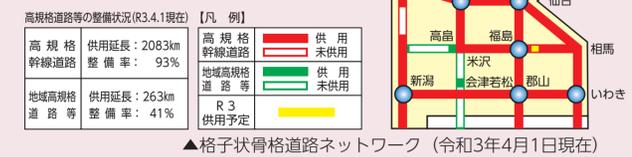
▲あらゆる関係者が協働して行う「流域治水」

- 主な取組・事業 (2) 地震・津波対策**
- 緊急輸送道路の橋梁の耐震性能向上
  - 滑走路等の耐震対策
  - 港湾施設の耐震対策
  - 河川管理施設の地震・津波対策
  - 海岸堤防等の耐震対策
  - 下水道施設の耐震対策
  - 火山噴火に起因する土砂災害への対策
  - 道路の高架区間等を活用した避難対策の推進



▲橋梁の耐震化のイメージ

- 主な取組・事業 (3) 冬期も含めた交通機能確保**
- 高規格道路のミッシングリンク解消
  - 高規格道路の暫定2車線区間の4車線化
  - 高規格道路と直轄国道とのダブルネットワーク化
  - 道路ネットワークの代替性・多重性の確保
  - 冬期の通行止情報に関する連携
  - タイムライン等による大雪時の道路交通確保に向けた取組
  - 港湾施設の整備による航行の安全性確保
  - 無電柱化の推進



▲格子状骨格道路ネットワーク(令和3年4月1日現在)

## 重点目標 2 持続可能なインフラメンテナンス

### 4 計画的なインフラメンテナンスの推進

**KPI例 (指標例)** 予防保全型インフラメンテナンスの転換に向けた施設の修繕率【河川:予防保全の考え方に基づく内水排除施設等の長寿命化対策実施率】 R元年度 0% → R7年度 100%

- 主な取組・事業**
- 予防保全の考え方に基づくインフラメンテナンスへの転換
  - 地方公共団体等のインフラメンテナンス体制の確保
  - 官民連携の推進
  - 東北復興「働き方・人づくり改革プロジェクト」等による現場の担い手確保を推進

【道路メンテナンス会議の開催】



▲橋梁点検に関する技術講習(宮城県道路メンテナンス会議)

### 5 新技術の活用等によるインフラメンテナンスの高度化・効率化

**KPI例 (指標例)** 下水道:管路施設のマネジメントに向けた基本情報等の電子化の割合 R2年度 26% → R7年度 100%

- 主な取組・事業**
- 新技術の導入・普及の推進
  - ICTを活用した効率的な道路管理
  - 維持管理に係るデータ活用の促進
  - 産学官民連携によるインフラメンテナンス国民会議の開催・活用

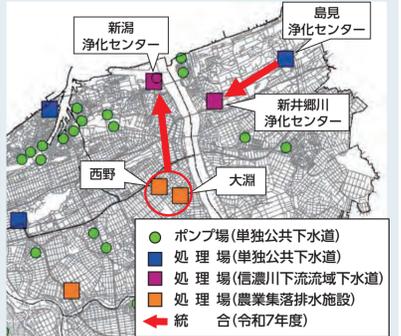


▲点検用球殻ドローンの開発(宮城県仙台市森林公園大橋での実証実験) 東北大学NiCHE大野和則准教授提供

### 6 集約・再編等によるインフラストックの適正化

**KPI例 (指標例)** 施設の集約・再編に向けた取組数【道路:施設の集約・撤去、機能縮小の検討自治体の割合】 R元年度 14% → R7年度 100%

- 主な取組・事業**
- 下水処理施設等のインフラの集約・再編等の取組推進
  - 大規模更新時代に備えたパラダイムシフト型更新の推進
  - まちづくりと併せたインフラ再編



▲下水道処理施設の統合・再編(新潟県新潟市) [第二次 新潟市下水道中期ビジョン(2019~2028年度)を基に一部加工]

## 重点目標 3 持続可能で暮らしやすい地域社会の実現

### 7 雪の克服とバリアフリー・ユニバーサルデザインの推進

**KPI例 (指標例)** 通学路における歩道等の整備率 R元年度 57% → R7年度 60%

- 主な取組・事業**
- 除雪の効率化や冬期における交通環境整備
  - 次世代を担う子供の安全な通行空間の確保
  - 無電柱化の推進
  - 自転車利用環境の整備と活用の促進
  - 公共施設等のバリアフリー・ユニバーサルデザインの推進

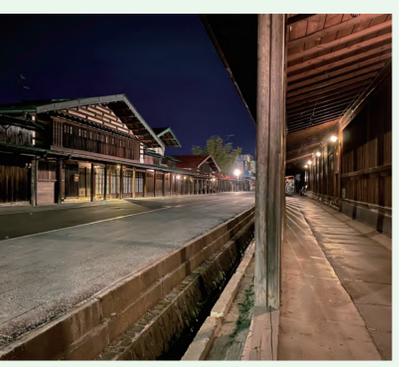


▲道の駅等を拠点とした自動運転サービス(秋田県上小阿仁村)

### 8 コンパクト・プラス・ネットワークによる美しく力強い空間・地域拠点を形成

**KPI例 (指標例)** 歴史的風致の維持及び向上に取組む市町村の景観計画策定率 R2年度 60.0% → R7年度 82.4%

- 主な取組・事業**
- 東北発コンパクトシティ等を含めたコンパクト・プラス・ネットワークの推進
  - 道の駅の整備・かわまちづくり等の更なる推進
  - 良好な景観形成の推進、歴史文化を活かしたまちづくりの推進



▲無電柱化・美化による景観形成(青森県黒石市中町こみせ通り)

### 9 東京一極集中是正の受け皿づくりに向けた多核拠点相互の共生・連携の推進と基盤整備

(2地域居住等の関係人口の拡大支援も含む、より広域的な共生・連携の支援)

- 主な取組・事業**
- 広域道路ネットワークによる地域・拠点の連携確保
  - 交通渋滞の緩和対策の推進
  - 港湾の更なる機能強化
  - スマートICの活用による拠点の形成



▲(仮)白石中央スマートIC完成イメージ図(宮城県白石市)

